

## 平成 29 年 3 月期（第 143 期）第 2 四半期（中間期）決算の概況

### 損益の状況

【 単体 】

（単位：百万円）

	29 年 3 月期 中間期			28 年 3 月期 中間期
		前年同期比	増減率	
経常収益	7,074	△78	△1.1%	7,153
業務粗利益	5,550	476	9.3%	5,074
コア業務粗利益（注 1）	5,078	422	9.0%	4,656
経費（△）	3,761	△84	△2.1%	3,845
実質業務純益（注 2）	1,788	560	45.6%	1,228
コア業務純益（注 3）	1,316	506	62.4%	810
業務純益	1,788	566	46.2%	1,222
臨時損益	239	△416	△63.5%	655
経常利益	2,027	149	7.9%	1,877
特別損益	△0	57	99.7%	△57
税引前中間純利益	2,027	207	11.4%	1,820
法人税等合計（△）	611	△6	△1.1%	618
中間純利益	1,416	214	17.8%	1,201

（注 1）コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益  
（注 2）実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額  
（注 3）コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益

**経常収益**                      70 億 74 百万円      前年同期比                      △78 百万円                      1.1%減収

経常収益は、資金運用収益が増加するなど、本業が堅調に推移したものの、有価証券売却益の減少等により、前年同期比 78 百万円減収の 70 億 74 百万円となりました。

**業務粗利益**                      55 億 50 百万円      前年同期比                      +4 億 76 百万円                      9.3%増益

業務粗利益は、資金利益の増加等により、前年同期比 4 億 76 百万円増益の 55 億 50 百万円となりました。

**経常利益**                      20 億 27 百万円      前年同期比                      +1 億 49 百万円                      7.9%増益

経常利益は、上記のほか、与信費用の減少等により、前年同期比 1 億 49 百万円 4 年連続増益の 20 億 27 百万円となり、中間期における過去最高益を 2 年連続で更新いたしました。

**中間純利益**                      14 億 16 百万円      前年同期比                      +2 億 14 百万円                      17.8%増益

中間純利益は、経常利益の増加等により、前年同期比 2 億 14 百万円 4 年連続増益の 14 億 16 百万円となり、中間期における過去最高益を 4 年連続で更新いたしました。

【 連結 】

単体ベースの経営成績を主因とし、経常収益は、前年同期比 1 億 36 百万円 1.9%減収の 70 億 69 百万円、経常利益は、前年同期比 1 億 14 百万円 5.8%増益の 20 億 75 百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比 1 億 72 百万円 13.7%増益の 14 億 25 百万円となりました。

## 預貸金の状況 (単体)

## ◀ 預金の状況 ▶

**預金残高 5,756 億 15 百万円 前年同期比 +222 億 7 百万円 4.0%増加**

預金につきましては、地域振興を目的とした地元商店街等との連携による「お買い物券付定期預金」や、年金関連定期預金「バースデー」等の年金関連サービス、「お孫さん支援サービス」など、お客様のニーズに合った商品・サービスの提供に努め、積極的な営業活動を展開してまいりました。

当中間期末の預金残高は前年同期比 222 億 7 百万円 4.0%増加の 5,756 億 15 百万円となりました。

(単位：百万円)

	28 年 9 月末			28 年 3 月末	27 年 9 月末
		28 年 3 月末比	27 年 9 月末比		
預 金 (末 残)	575,615	7,488	22,207	568,127	553,408
うち 個人預金	417,434	△2,119	13,032	419,553	404,401
うち 法人預金	158,181	9,607	9,174	148,573	149,006
預 金 (平 残)	565,659	14,038	19,656	551,621	546,002

## ◀ 貸出金の状況 ▶

**貸出金残高 4,740 億 12 百万円 前年同期比 +121 億 82 百万円 2.6%増加**

貸出金につきましては、地域の企業や個人のお客様のニーズに積極的に対応し、事業性評価向上によるコンサルティング機能の発揮に努め、特に製造業、医療介護分野などの資金ニーズを中心に、「地域力創生ファンド」等による成長基盤強化支援を実施・展開してまいりました。

当中間期末の貸出金残高は前年同期比 121 億 82 百万円 2.6%増加の 4,740 億 12 百万円となり、うち中小企業等向け貸出金は前年同期比 106 億 41 百万円 2.4%増加の 4,396 億 23 百万円、貸出金に占める中小企業等向け貸出金比率は 92.7%となりました。

(単位：百万円)

	28 年 9 月末			28 年 3 月末	27 年 9 月末
		28 年 3 月末比	27 年 9 月末比		
貸出金 (末 残)	474,012	7,963	12,182	466,049	461,830
うち中小企業等向け貸出金	439,623	8,932	10,641	430,691	428,982
中小企業等向け貸出金比率	92.74%	0.33%	△0.14%	92.41%	92.88%
うち消費者ローン	143,451	2,388	5,918	141,063	137,532
うち住宅ローン	140,599	1,819	4,712	138,779	135,886
貸出金 (平 残)	463,566	8,268	11,953	455,298	451,613

## 自己資本比率の状況 (国内基準)

【 単体 】 自己資本比率 10.18%【 連結 】 自己資本比率 10.35%

自己資本比率 (バーゼルⅢ基準) は、単体 10.18%、連結 10.35%となり、国内基準の 4%を大きく上回り、高水準の自己資本比率を堅持しております。

	28 年 9 月末			28 年 3 月末	27 年 9 月末
		28 年 3 月末比	27 年 9 月末比		
単体 自己資本比率	10.18%	0.06%	△0.22%	10.12%	10.40%
連結 自己資本比率	10.35%	0.05%	△0.27%	10.30%	10.62%

(注) 当行は、自己資本比率規制 (第 1 の柱) に関する告示 (平成 18 年金融庁告示第 19 号) の一部改正に伴い、平成 26 年 3 月末よりバーゼルⅢ基準による自己資本比率を算出しております。

## 不良債権の状況 (単体)

リスク管理債権 ~貸出金残高に占める割合 2.46%~金融再生法開示債権 ~総与信残高に占める割合 2.47%~

## ◀ リスク管理債権 ▶

リスク管理債権は 116 億 94 百万円となり、貸出金残高に占める割合は 2.46%となりました。同債権の 95.2%を「貸倒引当金」や「担保・保証等」でカバーしており、高い健全性を維持しております。

(単位：百万円)

	28 年 9 月末			28 年 3 月末	27 年 9 月末
		28 年 3 月末比	27 年 9 月末比		
破綻先債権	2,020	△315	△1,142	2,336	3,163
延滞債権	9,066	△636	963	9,702	8,102
3 ヶ月以上延滞債権	—	△18	△93	18	93
貸出条件緩和債権	607	△4	524	612	83
合 計 (A)	11,694	△974	252	12,669	11,442

貸出金残高 (末残) (B)	474,012	7,963	12,182	466,049	461,830
(A) / (B)	2.46%	△0.25%	△0.01%	2.71%	2.47%

貸倒引当金、担保・保証等による保全額 (C)	11,133	△1,026	31	12,159	11,101
保全率 (C) / (A)	95.20%	△0.77%	△1.82%	95.97%	97.02%

## ◀ 金融再生法開示債権 ▶

(単位：百万円)

	28 年 9 月末			28 年 3 月末	27 年 9 月末
		28 年 3 月末比	27 年 9 月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,234	△678	△1,363	3,913	4,598
危険債権	7,927	△289	1,166	8,217	6,761
要管理債権	607	△22	430	630	177
合 計 (A)	11,770	△991	233	12,761	11,537

総与信残高 (末残) (B)	475,249	7,893	12,075	467,355	463,174
(A) / (B)	2.47%	△0.26%	△0.02%	2.73%	2.49%

貸倒引当金、担保・保証等による保全額 (C)	11,181	△1,042	△10	12,224	11,191
保全率 (C) / (A)	94.99%	△0.80%	△2.01%	95.79%	97.00%

## 有価証券の状況 (単体)

## ◀ 有価証券評価損益 ▶

[有価証券評価損益 \(ネット\) +30 億 78 百万円](#)

有価証券評価損益は+30 億 78 百万円 (評価益 57 億 17 百万円、評価損 26 億 38 百万円) となりました。

(単位：百万円)

	28 年 9 月末			27 年 9 月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,078	5,717	2,638	4,604	6,283	1,679
株式	1,481	3,191	1,710	3,893	4,906	1,013
債券	2,011	2,061	50	625	649	23
その他	△413	464	877	85	727	642
合 計	3,078	5,717	2,638	4,604	6,283	1,679
株式	1,481	3,191	1,710	3,893	4,906	1,013
債券	2,011	2,061	50	625	649	23
その他	△413	464	877	85	727	642

(注) 「その他有価証券」につきましては、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。



## 平成 29 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期) 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 11 月 11 日

会社名 株式会社 静岡中央銀行

URL <http://www.shizuokachuo-bank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 清野 真司

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 那須田 研二

TEL 055-962-6113

四半期報告書提出予定日 平成 28 年 11 月 25 日

配当支払開始予定日 平成 28 年 12 月 5 日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

特定取引勘定設置の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 29 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期) の連結業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期中間期	7,069	△1.9	2,075	5.8	1,425	13.7
28 年 3 月期中間期	7,206	4.9	1,961	28.6	1,253	11.5

(注) 包括利益 29 年 3 月期中間期 △332 百万円 (76.9%) 28 年 3 月期中間期 △1,442 百万円 (△166.2%)

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29 年 3 月期中間期	59.46	—
28 年 3 月期中間期	52.21	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 3 月期中間期	650,816	41,712	6.4	1,738.02
28 年 3 月期	640,736	41,883	6.5	1,745.16

(参考) 自己資本 29 年 3 月期中間期 41,712 百万円 28 年 3 月期 41,883 百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28 年 3 月期	—	2.50	—	2.50	5.00
29 年 3 月期	—	2.50	—	—	—
29 年 3 月期 (予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成 29 年 3 月期の連結業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,200	△2.2	2,590	0.2	1,690	8.1	70.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## ※ 注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

## (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29 年 3 月期中間期	24,000,000 株	28 年 3 月期	24,000,000 株
② 期末自己株式数	29 年 3 月期中間期	—株	28 年 3 月期	—株
③ 期中平均株式数 (中間期)	29 年 3 月期中間期	24,000,000 株	28 年 3 月期中間期	24,000,000 株

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成 29 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期) の個別業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日)

## (1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期中間期	7,074	△1.1	2,027	7.9	1,416	17.8
28 年 3 月期中間期	7,153	5.0	1,877	26.7	1,201	10.5

	1 株当たり 中間純利益
	円 銭
29 年 3 月期中間期	59.01
28 年 3 月期中間期	50.07

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29 年 3 月期中間期	650,721		41,183		6.3	1,715.99		
28 年 3 月期	640,558		41,371		6.4	1,723.80		

(参考) 自己資本 29 年 3 月期中間期 41,183 百万円 28 年 3 月期 41,371 百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 平成 29 年 3 月期の個別業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	13,100	△2.2	2,460	0.1	1,660	0.5	69.16	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## ※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の監査手続は終了していません。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は、特定事業会社 (企業内容等の開示に関する内閣府令第 17 条の 15 第 2 項に規定する事業を行う会社) に該当するため、第 2 四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
- 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 四半期決算補足説明資料は、当第 2 四半期 (中間期) 決算短信に添付しております。

○ 添付資料の目次

1. 当中間期の決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	3
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7
5. 中間財務諸表	8
(1) 中間貸借対照表	8
(2) 中間損益計算書	9
(3) 中間株主資本等変動計算書	10
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(重要な後発事象)	11
6. 補足情報【平成 29 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期) 決算説明資料】	12

## 1. 当中間期の決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期における我が国経済は、政府による経済政策等を背景に、緩やかな回復基調にあるものの、中国をはじめとする新興国経済の減速に加えて、円高の進行に伴う企業収益への影響等も懸念されており、景気の先行きはやや不透明な状況にあります。当行の主要な営業エリアである静岡県・神奈川県の地域経済におきましても、緩やかな回復基調が続いているものの、足許では、景況感に一部弱さが見られております。

このような状況下、当行は、平成 28 年 4 月より、第 11 次中期経営計画『進化』をスタートし、行動指針「Change (改革) & Challenge (挑戦)」のもと、「お客様中心主義」を“原点回帰”と“マーケティング活動の強化”により進化させ、地域の皆さまやお客様のニーズに合った商品・サービスの提供、諸施策の推進に努めてまいりました。この結果、着実にお客様が増加し、次のような成果を収めることができました。

当中間期の連結ベースの経営成績は、以下の単体の経営成績を主因とし、経常収益は 70 億 69 百万円、経常費用は 49 億 93 百万円となりました。この結果、経常利益は 20 億 75 百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は 14 億 25 百万円となりました。

### 【単体の経営成績】

#### ① 預金・貸出金

預金につきましては、地域振興を目的とした地元商店街等との連携による「お買い物券付定期預金」や、年金関連定期預金「バースデー」等の年金関連サービス、「お孫さん支援サービス」など、お客様のニーズに合った商品・サービスの提供に努め、積極的な営業活動を展開してまいりました。当中間期末の預金残高は前年同期比 222 億 7 百万円 4.0%増加の 5,756 億 15 百万円となりました。

貸出金につきましては、地域の企業や個人のお客様のニーズに積極的に対応し、事業性評価向上によるコンサルティング機能の発揮に努め、特に製造業、医療介護分野などの資金ニーズを中心に、「地域力創生ファンド」等による成長基盤強化支援を実施・展開してまいりました。当中間期末の貸出金残高は前年同期比 121 億 82 百万円 2.6%増加の 4,740 億 12 百万円となり、うち中小企業等向け貸出金は前年同期比 106 億 41 百万円 2.4%増加の 4,396 億 23 百万円、貸出金に占める中小企業等向け貸出金比率は 92.7%となりました。

#### ② 利益

当中間期の経常収益につきましては、資金運用収益が増加するなど、本業が堅調に推移したものの、有価証券売却益の減少等により、前年同期比 78 百万円 1.1%減収の 70 億 74 百万円となりました。

経常費用につきましては、与信費用の減少等により、前年同期比 2 億 28 百万円 4.3%減少の 50 億 46 百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比 1 億 49 百万円 7.9% 4 年連続増益の 20 億 27 百万円となり、中間純利益は、前年同期比 2 億 14 百万円 17.8% 4 年連続増益の 14 億 16 百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比 100 億 79 百万円増加 (前年同期比 219 億 92 百万円増加) の 6,508 億 16 百万円となり、純資産は、前連結会計年度末比 1 億 71 百万円減少 (前年同期比 7 億 94 百万円増加) の 417 億 12 百万円となりました。総負債は、前連結会計年度末比 102 億 51 百万円増加 (前年同期比 211 億 97 百万円増加) の 6,091 億 3 百万円となりました。

主な内訳として、貸出金は、前連結会計年度末比 79 億 63 百万円増加 (前年同期比 121 億 82 百万円増加) の 4,740 億 12 百万円となり、預金は、前連結会計年度末比 74 億 3 百万円増加 (前年同期比 214 億 28 百万円増加) の 5,739 億 10 百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 28 年 5 月 13 日に公表した業績予想から変更ありません。

## 2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

### (1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。)を当中間連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首において、繰延税金資産が220百万円、利益剰余金が220百万円増加しております。当中間連結会計期間の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、中間連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は220百万円増加しております。

(「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (平成 28 年 9 月 30 日)
( 資産の部 )		
現金預け金	29,946	39,445
有価証券	135,733	127,303
貸出金	466,049	474,012
その他資産	1,443	1,454
有形固定資産	8,825	8,811
無形固定資産	1,800	1,595
退職給付に係る資産	449	454
繰延税金資産	124	1,133
支払承諾見返	961	907
貸倒引当金	△4,599	△4,301
資産の部合計	640,736	650,816
( 負債の部 )		
預金	566,506	573,910
借入金	21,863	24,401
その他負債	4,836	5,309
賞与引当金	385	396
役員賞与引当金	50	—
退職給付に係る負債	1,331	1,343
役員退職慰労引当金	647	656
睡眠預金払戻損失引当金	21	20
偶発損失引当金	573	483
特定債務者支援引当金	200	200
再評価に係る繰延税金負債	1,475	1,475
支払承諾	961	907
負債の部合計	598,852	609,103
( 純資産の部 )		
(株主資本)		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	32,637	34,224
株主資本合計	34,638	36,225
(その他の包括利益累計額)		
その他有価証券評価差額金	3,939	2,174
土地再評価差額金	3,395	3,395
退職給付に係る調整累計額	△89	△83
その他の包括利益累計額合計	7,245	5,487
純資産の部合計	41,883	41,712
負債及び純資産の部合計	640,736	650,816

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## (中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 9 月 30 日)
経常収益	7,206	7,069
資金運用収益	5,143	5,619
（うち貸出金利息）	(4,160)	(4,044)
（うち有価証券利息配当金）	(974)	(1,566)
役務取引等収益	528	495
その他業務収益	418	471
その他経常収益	1,116	481
経常費用	5,244	4,993
資金調達費用	398	369
（うち預金利息）	(387)	(364)
役務取引等費用	490	536
その他業務費用	—	—
営業経費	3,911	3,837
その他経常費用	444	250
経常利益	1,961	2,075
特別利益	—	—
特別損失	57	0
固定資産処分損	57	0
税金等調整前中間純利益	1,903	2,075
法人税、住民税及び事業税	679	712
法人税等調整額	△29	△62
法人税等合計	650	649
中間純利益	1,253	1,425
親会社株主に帰属する中間純利益	1,253	1,425

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 9 月 30 日)
中間純利益	1,253	1,425
その他の包括利益	△2,695	△1,758
その他有価証券評価差額金	△2,687	△1,764
退職給付に係る調整額	△7	6
中間包括利益	△1,442	△332
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,442	△332

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,000	0	31,194	33,196
当中間期変動額				
剰余金の配当			△60	△60
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,253	1,253
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	1,193	1,193
当中間期末残高	2,000	0	32,388	34,389

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	5,839	3,317	67	9,224	42,420
当中間期変動額					
剰余金の配当					△60
親会社株主に帰属する 中間純利益					1,253
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△2,687	—	△7	△2,695	△2,695
当中間期変動額合計	△2,687	—	△7	△2,695	△1,502
当中間期末残高	3,151	3,317	59	6,528	40,918

当中間連結会計期間 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,000	0	32,637	34,638
会計方針の変更による 累積的影響額			220	220
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,000	0	32,858	34,859
当中間期変動額				
剰余金の配当			△60	△60
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,425	1,425
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	1,365	1,365
当中間期末残高	2,000	0	34,224	36,225

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	3,939	3,395	△89	7,245	41,883
会計方針の変更による 累積的影響額					220
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,939	3,395	△89	7,245	42,104
当中間期変動額					
剰余金の配当					△60
親会社株主に帰属する 中間純利益					1,425
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△1,764	—	6	△1,758	△1,758
当中間期変動額合計	△1,764	—	6	△1,758	△392
当中間期末残高	2,174	3,395	△83	5,487	41,712

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (平成 28 年 9 月 30 日)
( 資産の部 )		
現金預け金	29,946	39,445
有価証券	136,067	127,637
貸出金	466,049	474,012
その他資産	979	994
有形固定資産	8,720	8,706
無形固定資産	1,799	1,593
前払年金費用	431	444
繰延税金資産	272	1,283
支払承諾見返	961	907
貸倒引当金	△4,124	△3,759
投資損失引当金	△545	△545
資産の部合計	640,558	650,721
( 負債の部 )		
預金	568,127	575,615
借用金	21,863	24,401
その他負債	3,696	4,165
賞与引当金	385	396
役員賞与引当金	50	—
退職給付引当金	1,184	1,215
役員退職慰労引当金	647	656
睡眠預金払戻損失引当金	21	20
偶発損失引当金	573	483
特定債務者支援引当金	200	200
再評価に係る繰延税金負債	1,475	1,475
支払承諾	961	907
負債の部合計	599,186	609,537
( 純資産の部 )		
(株主資本)		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	32,035	33,612
株主資本合計	34,036	35,613
(評価・換算差額等)		
その他有価証券評価差額金	3,939	2,174
土地再評価差額金	3,395	3,395
評価・換算差額等合計	7,335	5,570
純資産の部合計	41,371	41,183
負債及び純資産の部合計	640,558	650,721

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 9 月 30 日)	
	経常収益		7,153	
資金運用収益		5,138		5,616
(うち貸出金利息)		(4,160)		(4,044)
(うち有価証券利息配当金)		(970)		(1,563)
役務取引等収益		481		447
その他業務収益		418		471
その他経常収益		1,115		539
経常費用		5,275		5,046
資金調達費用		398		369
(うち預金利息)		(387)		(364)
役務取引等費用		564		614
その他業務費用		—		—
営業経費		3,897		3,821
その他経常費用		414		241
経常利益		1,877		2,027
特別利益		—		—
特別損失		57		0
固定資産処分損		57		0
税引前中間純利益		1,820		2,027
法人税、住民税及び事業税		637		673
法人税等調整額		△19		△61
法人税等合計		618		611
中間純利益		1,201		1,416

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					役員退職積立金	有価証券償却準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	22,908	1,845	30,503	32,505
当中間期変動額										
剰余金の配当								△60	△60	△60
別途積立金の積立							1,200	△1,200	—	—
中間純利益								1,201	1,201	1,201
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,200	△58	1,141	1,141
当中間期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	24,108	1,786	31,645	33,646

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,839	3,317	9,157	41,662
当中間期変動額				
剰余金の配当				△60
別途積立金の積立				—
中間純利益				1,201
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△2,687	—	△2,687	△2,687
当中間期変動額合計	△2,687	—	△2,687	△1,546
当中間期末残高	3,151	3,317	6,469	40,116

当中間会計期間 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					役員退職積立金	有価証券償却準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	24,108	2,176	32,035	34,036
会計方針の変更による 累積的影響額								220	220	220
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	24,108	2,397	32,256	34,257
当中間期変動額										
剰余金の配当								△60	△60	△60
別途積立金の積立							1,500	△1,500	—	—
中間純利益								1,416	1,416	1,416
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,500	△143	1,356	1,356
当中間期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	25,608	2,253	33,612	35,613

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,939	3,395	7,335	41,371
会計方針の変更による 累積的影響額				220
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,939	3,395	7,335	41,592
当中間期変動額				
剰余金の配当				△60
別途積立金の積立				—
中間純利益				1,416
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△1,764	—	△1,764	△1,764
当中間期変動額合計	△1,764	—	△1,764	△408
当中間期末残高	2,174	3,395	5,570	41,183

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 補足情報【平成 29 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期) 決算説明資料】

## I. 平成 28 年度 中間決算の概要

## (1) 損益の状況

(単体)

(単位:百万円)

	29 年 3 月期		28 年 3 月期 中間期	28 年 3 月期 通期
	中間期	前年同期比		
業務粗利益	5,550	476	5,074	10,208
コア業務粗利益 (注1)	(5,078)	(422)	(4,656)	(9,167)
資金利益	5,246	506	4,739	9,290
役務取引等利益	△167	△84	△83	△123
その他業務利益 (うち国債等債券関係損益(5勘定戻))	471 (471)	53 (53)	418 (418)	1,041 (1,041)
経費 (除く臨時処理分) (Δ)	3,761	△84	3,845	7,638
人件費 (Δ)	1,922	△55	1,978	3,906
物件費 (Δ)	1,604	△3	1,607	3,293
税金 (Δ)	234	△24	259	438
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) (注2)	1,788	560	1,228	2,569
コア業務純益 (注3)	1,316	506	810	1,528
①一般貸倒引当金繰入額 (Δ)	—	△5	5	△188
業務純益	1,788	566	1,222	2,758
うち国債等債券関係損益(5勘定戻)	471	53	418	1,041
臨時損益	239	△416	655	△302
②不良債権処理額 (Δ)	—	△246	246	1,204
個別貸倒引当金繰入額 (Δ)	—	△246	246	917
偶発損失引当金繰入額 (Δ)	—	—	—	86
特定債務者支援引当金繰入額 (Δ)	—	—	—	200
③貸倒引当金戻入益	57	57	—	—
④偶発損失引当金戻入益	89	59	29	—
償却債権取立益	27	19	7	8
株式等関係損益(3勘定戻)	237	△597	834	1,034
その他臨時損益	△172	△202	29	△140
退職給付費用 (Δ)	9	21	△11	△23
経常利益	2,027	149	1,877	2,456
特別損益	△0	57	△57	△58
固定資産処分損益	△0	57	△57	△58
固定資産減損損失 (Δ)	—	—	—	—
税引前中間純利益	2,027	207	1,820	2,397
法人税、住民税及び事業税 (Δ)	673	35	637	813
法人税等調整額 (Δ)	△61	△42	△19	△66
中間純利益	1,416	214	1,201	1,651
与信費用 (①+②-③-④)	△147	△369	221	1,016
コア業務粗利益OHR (注4)	74.0%	△8.5%	82.5%	83.3%

(注1) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益

(注2) 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

(注3) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益

(注4) コア業務粗利益OHR = 経費 ÷ (業務粗利益 - 国債等債券関係損益)

(連結)

(単位:百万円)

	29 年 3 月期		28 年 3 月期 中間期
	中間期	前年同期比	
連結 経常利益	2,075	114	1,961
連結 中間純利益	1,425	172	1,253

## (2) 業務純益 ( 単体 )

(単位 : 百万円)

	29 年 3 月期 中間期	前年同期比		28 年 3 月期 中間期
(1) 業務純益	1,788	566		1,222
(2) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	1,788	560		1,228
(3) コア業務純益	1,316	506		810

## (3) 利鞘 ( 単体 )

(単位 : %)

	29 年 3 月期 中間期	前年同期比		28 年 3 月期 中間期
(1) 資金運用利回 (A)	1.81	0.09		1.72
(イ) 貸出金利回	1.74	△0.10		1.84
(ロ) 有価証券利回	2.37	0.86		1.51
(2) 資金調達原価 (B)	1.39	△0.10		1.49
(イ) 預金等利回	0.12	△0.02		0.14
(ロ) 外部負債利回	0.04	△0.06		0.10
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.42	0.19		0.23

## (4) 有価証券関係損益 ( 単体 )

(単位 : 百万円)

	29 年 3 月期 中間期	前年同期比		28 年 3 月期 中間期
国債等債券損益 (5 勘定戻)	471	53		418
売却益	471	53		418
償還益	—	—		—
売却損	—	—		—
償還損	—	—		—
償却	—	—		—

(単位 : 百万円)

	29 年 3 月期 中間期	前年同期比		28 年 3 月期 中間期
株式等損益 (3 勘定戻)	237	△597		834
売却益	298	△535		834
売却損	—	—		—
償却	61	61		—

## (5) 有価証券の評価損益

## ① 有価証券の評価基準

満期保有目的有価証券 償却原価法

その他有価証券 時価法

## ② 評価損益

(単体)

(単位：百万円)

	28年9月末			27年9月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,078	5,717	2,638	4,604	6,283	1,679
株式	1,481	3,191	1,710	3,893	4,906	1,013
債券	2,011	2,061	50	625	649	23
その他	△413	464	877	85	727	642
合計	3,078	5,717	2,638	4,604	6,283	1,679
株式	1,481	3,191	1,710	3,893	4,906	1,013
債券	2,011	2,061	50	625	649	23
その他	△413	464	877	85	727	642

(注) 「その他有価証券」につきましては、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

(連結)

(単位：百万円)

	28年9月末			27年9月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	50	50	—	46	46	0
その他有価証券	3,078	5,717	2,638	4,604	6,283	1,679
株式	1,481	3,191	1,710	3,893	4,906	1,013
債券	2,011	2,061	50	625	649	23
その他	△413	464	877	85	727	642
合計	3,129	5,767	2,638	4,651	6,330	1,679
株式	1,481	3,191	1,710	3,893	4,906	1,013
債券	2,061	2,111	50	672	696	23
その他	△413	464	877	85	727	642

(注) 「その他有価証券」につきましては、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

## (6) 自己資本比率 【国内基準】

( 単体 )

(単位：百万円)

	28 年 9 月末		27 年 9 月末比	28 年 3 月末	27 年 9 月末
		28 年 3 月末比			
(1) 自己資本比率 (4) / (5)	10.18%	0.06%	△0.22%	10.12%	10.40%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	38,107	1,523	1,499	36,584	36,608
(3) コア資本に係る調整項目の額	624	△52	281	676	342
(4) 自己資本 (2) - (3)	37,483	1,575	1,217	35,908	36,266
(5) リスクアセット	368,189	13,555	19,616	354,634	348,572

(注) 当行は、自己資本比率規制 (第 1 の柱) に関する告示 (平成 18 年金融庁告示第 19 号) の一部改正に伴い、平成 26 年 3 月末より、バーゼルⅢ基準による自己資本比率を算出しております。

( 連結 )

(単位：百万円)

	28 年 9 月末		27 年 9 月末比	28 年 3 月末	27 年 9 月末
		28 年 3 月末比			
(1) 自己資本比率 (4) / (5)	10.35%	0.05%	△0.27%	10.30%	10.62%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	38,725	1,538	1,318	37,187	37,407
(3) コア資本に係る調整項目の額	628	△56	253	684	375
(4) 自己資本 (2) - (3)	38,097	1,594	1,065	36,503	37,032
(5) リスクアセット	367,846	13,471	19,191	354,375	348,655

(注) 当行は、自己資本比率規制 (第 1 の柱) に関する告示 (平成 18 年金融庁告示第 19 号) の一部改正に伴い、平成 26 年 3 月末より、バーゼルⅢ基準による自己資本比率を算出しております。

## (7) ROE ( 単体 )

(単位：%)

	29 年 3 月期 中間期		28 年 3 月期 中間期
		前年同期比	
業務純益ベース	9.12	2.60	6.52
中間純利益ベース	7.22	0.81	6.41

## Ⅱ. 貸出金等の状況

## (1) リスク管理債権の状況

(単体)

(単位：百万円)

〔リスク管理債権額〕	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
リスク管理債権	11,694	△974	252	12,669	11,442
破綻先債権	2,020	△315	△1,142	2,336	3,163
延滞債権	9,066	△636	963	9,702	8,102
3ヵ月以上延滞債権	—	△18	△93	18	93
貸出条件緩和債権	607	△4	524	612	83

貸出金残高(末残)	474,012	7,963	12,182	466,049	461,830
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

(単位：%)

〔貸出金残高比〕	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
リスク管理債権	2.46	△0.25	△0.01	2.71	2.47
破綻先債権	0.42	△0.08	△0.26	0.50	0.68
延滞債権	1.91	△0.17	0.16	2.08	1.75
3ヵ月以上延滞債権	0.00	0.00	△0.02	0.00	0.02
貸出条件緩和債権	0.12	△0.01	0.11	0.13	0.01

(連結)

(単位：百万円)

〔リスク管理債権額〕	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
リスク管理債権	11,694	△974	252	12,669	11,442
破綻先債権	2,020	△315	△1,142	2,336	3,163
延滞債権	9,066	△636	963	9,702	8,102
3ヵ月以上延滞債権	—	△18	△93	18	93
貸出条件緩和債権	607	△4	524	612	83

貸出金残高(末残)	474,012	7,963	12,182	466,049	461,830
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

(単位：%)

〔貸出金残高比〕	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
リスク管理債権	2.46	△0.25	△0.01	2.71	2.47
破綻先債権	0.42	△0.08	△0.26	0.50	0.68
延滞債権	1.91	△0.17	0.16	2.08	1.75
3ヵ月以上延滞債権	0.00	0.00	△0.02	0.00	0.02
貸出条件緩和債権	0.12	△0.01	0.11	0.13	0.01

## (2) 貸倒引当金の状況

( 単体 )

(単位：百万円)

	28 年 9 月末			28 年 3 月末	27 年 9 月末
		28 年 3 月末比	27 年 9 月末比		
貸倒引当金	3,759	△364	△980	4,124	4,740
一般貸倒引当金	800	△54	△248	855	1,049
個別貸倒引当金	2,958	△310	△731	3,269	3,690

( 連結 )

(単位：百万円)

	28 年 9 月末			28 年 3 月末	27 年 9 月末
		28 年 3 月末比	27 年 9 月末比		
貸倒引当金	4,301	△297	△911	4,599	5,212
一般貸倒引当金	840	△51	△253	891	1,093
個別貸倒引当金	3,461	△246	△657	3,708	4,118

## (3) リスク管理債権に対する引当率

( 単体 )

(単位：百万円)

	28 年 9 月末			28 年 3 月末	27 年 9 月末
		28 年 3 月末比	27 年 9 月末比		
リスク管理債権 (A)	11,694	△974	252	12,669	11,442
担保・保証等による保全額 (B)	8,125	△725	721	8,850	7,404
貸倒引当金 (C)	3,007	△301	△689	3,309	3,697
引当率 (C) / (A)	25.72%	△0.40%	△6.59%	26.12%	32.31%
保全率 (B+C) / (A)	95.20%	△0.77%	△1.82%	95.97%	97.02%

( 連結 )

(単位：百万円)

	28 年 9 月末			28 年 3 月末	27 年 9 月末
		28 年 3 月末比	27 年 9 月末比		
リスク管理債権 (A)	11,694	△974	252	12,669	11,442
担保・保証等による保全額 (B)	8,125	△725	721	8,850	7,404
貸倒引当金 (C)	3,007	△301	△689	3,309	3,697
引当率 (C) / (A)	25.72%	△0.40%	△6.59%	26.12%	32.31%
保全率 (B+C) / (A)	95.20%	△0.77%	△1.82%	95.97%	97.02%

## (4) 金融再生法開示債権 (単体)

(単位: 百万円)

〔開示債権額〕	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
金融再生法開示債権	11,770	△991	233	12,761	11,537
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	3,234	△678	△1,363	3,913	4,598
危険債権	7,927	△289	1,166	8,217	6,761
要管理債権	607	△22	430	630	177

総与信残高 (末残)	475,249	7,893	12,075	467,355	463,174
------------	---------	-------	--------	---------	---------

(単位: %)

〔総与信に占める割合〕	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
金融再生法開示債権	2.47	△0.26	△0.02	2.73	2.49
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	0.68	△0.15	△0.31	0.83	0.99
危険債権	1.66	△0.09	0.21	1.75	1.45
要管理債権	0.12	△0.01	0.09	0.13	0.03

## (5) 金融再生法開示債権の保全状況 (単体)

(単位: 百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
金融再生法開示債権 (A)	11,770	△991	233	12,761	11,537
保全額 (B)	11,181	△1,042	△10	12,224	11,191
担保・保証等による保全額	8,173	△733	687	8,906	7,486
貸倒引当金	3,008	△309	△697	3,318	3,705
保全率 (B) / (A)	94.99%	△0.80%	△2.01%	95.79%	97.00%

## (6) 自己査定状況 (単体)

## 開示基準別の分類・保全状況 (平成 28 年 9 月末)

(単位: 百万円)

自己査定結果 (債務者区分別) 対象: 貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象: 貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象: 貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証	引当額	保全率	区分 貸出金残高	残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 2,055 (1,305)	1,631	424	— (89)	— (1,216)	破産・更生 債権およ びこれら に準ずる 債権				破綻先 債権	2,020
実質破綻先 1,179 (96)	958	220	— (18)	— (77)	3,234	1,832	1,402	100%	延滞債権	9,066
破綻懸念先 7,927 (1,924)	6,302	1,625	— (1,924)	—	危険債権 7,927	6,003	1,547	95.24%	3ヵ月以上 延滞債権	—
要注意先	要管理先 608	83	524	— —	要管理債権 607	337	58	65.13%	貸出条件 緩和債権	607
	要管理先 以外の 要注意先 84,554	36,846	47,707	— —	小計 11,770	8,173	3,008	94.99%	合計	11,694
正常先 378,923	378,923	—	—	—	正常債権 463,478					
合計 475,249 (3,326)	424,746	50,503	— (2,032)	— (1,293)	合計 475,249					

(注1) 貸出金等与信関連債権: 貸出金・支払承諾・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・貸付金未収利息

(注2) 自己査定結果 (債務者区分別) における ( ) 内は分類額に対する引当額です。

破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類額は全額引当済みです。

## (7) 業種別貸出状況等 (単体)

## ① 業種別貸出金

(単位: 百万円)

	28 年 9 月末		27 年 9 月末	28 年 3 月末	27 年 9 月末
		28 年 3 月末比			
国 内	474,012	7,963	12,182	466,049	461,830
製造業	53,658	△441	△1,091	54,099	54,750
農業・林業	108	△103	△40	212	149
漁業	26	△2	△1	28	28
鉱業、採石業、砂利採取業	11	△1	△2	12	13
建設業	32,028	△167	1,139	32,195	30,888
電気・ガス・熱供給・水道業	1,496	84	855	1,411	640
情報通信業	1,131	△13	40	1,145	1,091
運輸業、郵便業	9,734	678	663	9,055	9,070
卸売業	18,108	357	△33	17,750	18,142
小売業	17,148	304	△687	16,844	17,836
金融・保険業	10,014	723	930	9,290	9,083
不動産業	15,929	2,978	1,302	12,951	14,627
不動産賃貸管理業	24,199	△3,097	△2,940	27,297	27,140
物品賃貸業	4,661	1,043	1,034	3,618	3,627
学術研究、専門・技術サービス業	1,140	△418	△327	1,558	1,467
宿泊業	7,978	△405	△401	8,384	8,380
飲食業	4,625	△106	△252	4,731	4,878
生活関連サービス業、娯楽業	3,247	△133	△697	3,381	3,945
教育、学習支援業	849	△449	△389	1,299	1,238
医療・福祉	32,116	△581	192	32,697	31,924
その他のサービス	11,716	2,675	1,714	9,041	10,002
地方公共団体	1,821	△72	△113	1,894	1,934
個人による貸家業	70,953	2,748	5,558	68,204	65,395
その他	151,302	2,361	5,727	148,941	145,574

## ② 消費者ローン残高

(単位: 百万円)

	28 年 9 月末		27 年 9 月末	28 年 3 月末	27 年 9 月末
		28 年 3 月末比			
消費者ローン残高	143,451	2,388	5,918	141,063	137,532
うち 住宅ローン残高	140,599	1,819	4,712	138,779	135,886
うち その他ローン残高	2,852	569	1,206	2,283	1,646

## ③ 中小企業等向け貸出金・比率

(単位: 百万円)

	28 年 9 月末		27 年 9 月末	28 年 3 月末	27 年 9 月末
		28 年 3 月末比			
中小企業等向け貸出金	439,623	8,932	10,641	430,691	428,982
中小企業等向け貸出金比率	92.74%	0.33%	△0.14%	92.41%	92.88%

## (8) 預金・貸出金の残高 ( 単体 )

(単位 : 百万円)

	28 年 9 月末			28 年 3 月末	27 年 9 月末
		28 年 3 月末比	27 年 9 月末比		
預 金 ( 末 残 )	575,615	7,488	22,207	568,127	553,408
うち 個人預金	417,434	△2,119	13,032	419,553	404,401
うち 法人預金	158,181	9,607	9,174	148,573	149,006
預 金 ( 平 残 )	565,659	14,038	19,656	551,621	546,002
貸 出 金 ( 末 残 )	474,012	7,963	12,182	466,049	461,830
貸 出 金 ( 平 残 )	463,566	8,268	11,953	455,298	451,613

以 上